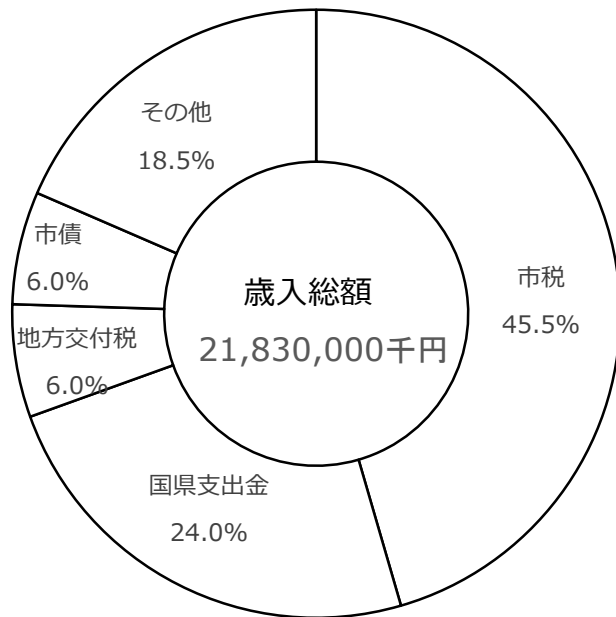


4 一般会計予算概要

(1) 歳入の概要

(単位 千円、%)

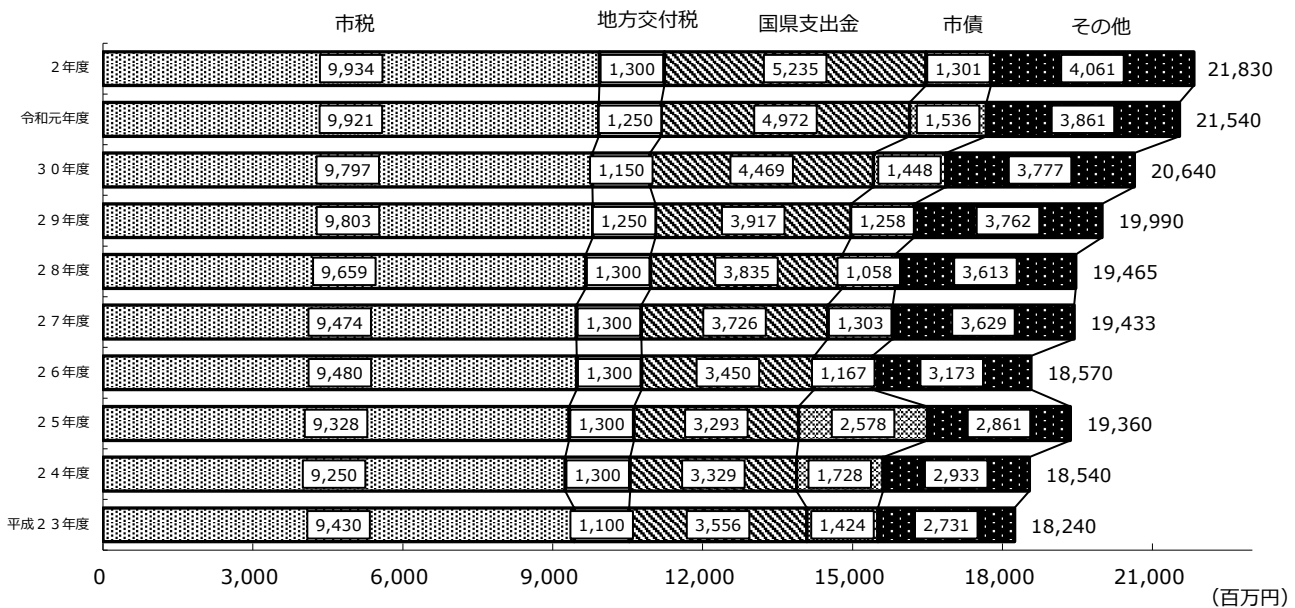
款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	9,933,537	45.5	9,920,652	46.1	12,885	0.1
2 地 方 譲 与 税	166,884	0.8	159,000	0.7	7,884	5.0
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	14,000	0.1	△ 4,000	△ 28.6
4 配 当 割 交 付 金	36,000	0.2	40,000	0.2	△ 4,000	△ 10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1	40,000	0.2	△ 19,000	△ 47.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,000	0.2	0	0.0	43,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,360,000	6.2	1,170,000	5.4	190,000	16.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	0.1	11,000	0.1	17,000	154.5
9 地 方 特 例 交 付 金	64,000	0.3	63,000	0.3	1,000	1.6
10 地 方 交 付 税	1,300,000	6.0	1,250,000	5.8	50,000	4.0
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	131,616	0.6	261,598	1.2	△ 129,982	△ 49.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	105,112	0.5	107,876	0.5	△ 2,764	△ 2.6
14 国 庫 支 出 金	3,583,800	16.4	3,415,949	15.9	167,851	4.9
15 県 支 出 金	1,651,070	7.6	1,556,379	7.2	94,691	6.1
16 財 産 収 入	59,117	0.3	62,949	0.3	△ 3,832	△ 6.1
17 寄 附 金	222,300	1.0	160,300	0.7	62,000	38.7
18 繰 入 金	1,029,561	4.7	957,578	4.5	71,983	7.5
19 繰 越 金	350,000	1.6	350,000	1.6	0	0.0
20 諸 収 入	426,303	1.9	426,119	2.0	184	0.0
21 市 債	1,300,700	6.0	1,535,600	7.1	△ 234,900	△ 15.3
△ 自動車取得税交付金	0	0.0	29,000	0.1	△ 29,000	皆減
合 計	21,830,000	100.0	21,540,000	100.0	290,000	1.3



【その他の内訳】

地方消費税交付金	6.2 %
繰入金	4.7 %
諸収入	1.9 %
繰越金	1.6 %
寄附金	1.0 %
地方譲与税	0.8 %
分担金及び負担金	0.6 %
使用料及び手数料	0.5 %
地方特例交付金	0.3 %
財産収入	0.3 %
法人事業税交付金	0.2 %
配当割交付金	0.2 %
環境性能割交付金	0.1 %
株式等譲渡所得割交付金	0.1 %
利子割交付金	0.0 %
交通安全対策特別交付金	0.0 %

予算額（歳入）の推移



(単位 百万円)

款別	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
市税	9,430	9,250	9,328	9,480	9,474	9,659	9,803	9,797	9,921	9,934
地方交付税	1,100	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,250	1,150	1,250	1,300
国県支出金	3,556	3,329	3,293	3,450	3,726	3,835	3,917	4,469	4,972	5,235
市債	1,424	1,728	2,578	1,167	1,303	1,058	1,258	1,448	1,536	1,301
その他	2,731	2,933	2,861	3,173	3,629	3,613	3,762	3,777	3,861	4,061
合計	18,240	18,540	19,360	18,570	19,433	19,465	19,990	20,640	21,540	21,830

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

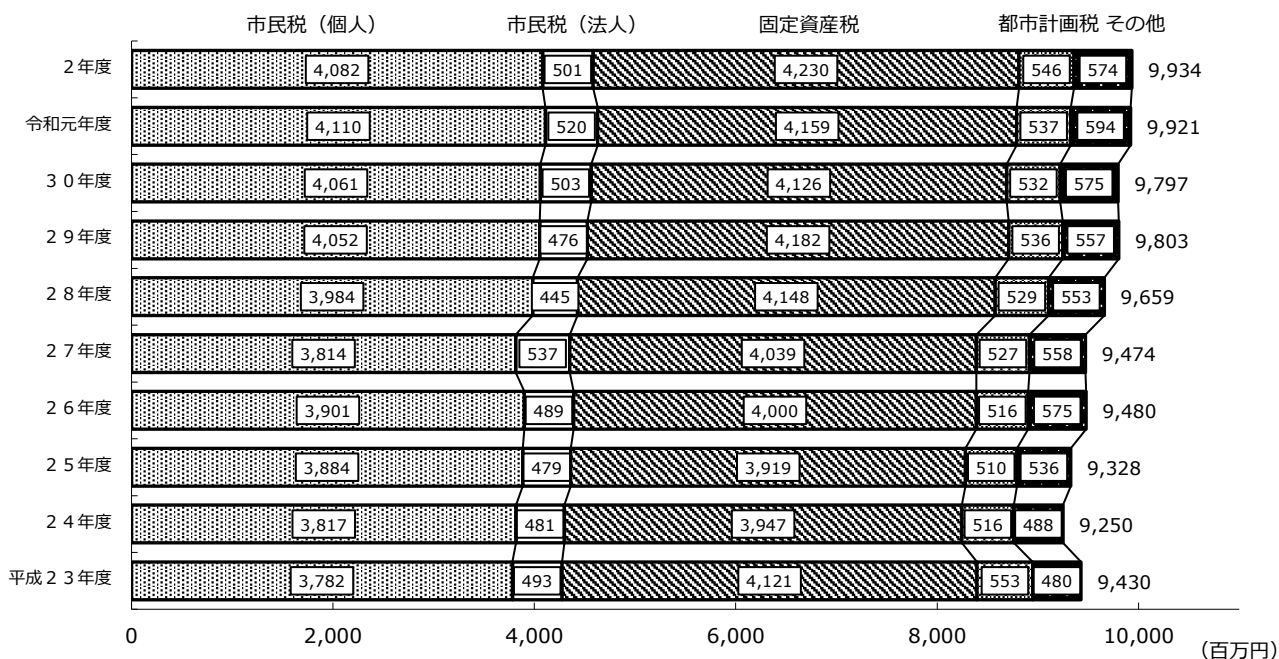
○市税の状況

(単位 千円、%)

区分(税目)	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,583,223	46.1	4,630,348	46.7	△ 47,125	△ 1.0
個人	4,082,163	41.1	4,110,479	41.4	△ 28,316	△ 0.7
法人	501,060	5.0	519,869	5.3	△ 18,809	△ 3.6
固定資産税	4,229,815	42.6	4,159,216	41.9	70,599	1.7
軽自動車税	141,090	1.4	127,531	1.3	13,559	10.6
市たばこ税	433,277	4.4	466,437	4.7	△ 33,160	△ 7.1
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	546,131	5.5	537,119	5.4	9,012	1.7
合計	9,933,537	100.0	9,920,652	100.0	12,885	0.1

※国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税に含みます。

予算額(市税)の推移



(単位 百万円)

区分(税目)	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
市民税	4,275	4,298	4,363	4,390	4,351	4,429	4,528	4,564	4,630	4,583
個人	3,782	3,817	3,884	3,901	3,814	3,984	4,052	4,061	4,110	4,082
法人	493	481	479	489	537	445	476	503	520	501
固定資産税	4,121	3,947	3,919	4,000	4,039	4,148	4,182	4,126	4,159	4,230
都市計画税	553	516	510	516	527	529	536	532	537	546
その他	480	488	536	575	558	553	557	575	594	574
合計	9,430	9,250	9,328	9,480	9,474	9,659	9,803	9,797	9,921	9,934

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

○主な増減内容（歳入）

市 税

令和2年度当初予算額	9,933,537千円	増減額	12,885千円
令和元年度当初予算額	9,920,652千円	増減率	0.1%

市民税、固定資産税などの税収入

市民税、市たばこ税の減があるものの、固定資産税、軽自動車税などの増により、12,885千円、0.1%の増となりました。

分担金及び負担金

令和2年度当初予算額	131,616千円	増減額	△129,982千円
令和元年度当初予算額	261,598千円	増減率	△49.7%

市が行う特定の事業により利益を受けた方から負担していただくお金

老人福祉施設入所者費用負担金の増があるものの、保育所児童運営費保護者負担金などの減により、129,982千円、49.7%の減となりました。

国庫支出金

令和2年度当初予算額	3,583,800千円	増減額	167,851千円
令和元年度当初予算額	3,415,949千円	増減率	4.9%

特定の事業のために国から支出されるお金

社会資本整備総合交付金（都市計画道路整備事業）、社会資本整備総合交付金（橋りょう・道路維持管理事業）などの減があるものの、子どものための教育・保育給付交付金、子育てのための施設等利用給付交付金、社会資本整備総合交付金（道水路整備事業）などの増により、167,851千円、4.9%の増となりました。

県支出金

令和2年度当初予算額	1,651,070千円	増減額	94,691千円
令和元年度当初予算額	1,556,379千円	増減率	6.1%

特定の事業のために県から支出されるお金

道路整備費負担金、参議院議員選挙費委託金、県知事選挙費委託金などの減があるものの、子育てのための施設等利用給付交付金、子どものための教育・保育給付交付金、国勢調査事務委託金などの増により、94,691千円、6.1%の増となりました。

繰入金

令和2年度当初予算額	1,029,561千円	増減額	71,983千円
令和元年度当初予算額	957,578千円	増減率	7.5%

他会計や基金から繰り入れるお金

財政調整基金繰入金などの減があるものの、公共施設保全基金繰入金、寄附によるまちづくり基金繰入金（ふるさと納税分）などの増により、71,983千円、7.5%の増となりました。

市 債

令和2年度当初予算額	1,300,700千円	増減額	△234,900千円
令和元年度当初予算額	1,535,600千円	増減率	△15.3%

大きな事業などを行うために市が借り入れるお金

西市民センター空調更新事業債、中学校トイレ改修事業債、市道整備事業債（道路改良分）などの増があるものの、市道整備事業債（都市計画道路分）、庁舎空調更新事業債などの減により、234,900千円、15.3%の減となりました。

○都市計画税の用途について

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、一般会計の歳出において下表のとおり各事業の財源としています。

(単位 千円)

	令和2年度					
	予算額	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税 充当額	その他
歳入						
1 款 市税	9,933,537				546,131	9,387,406
6 項 都市計画税	546,131				546,131	
歳出 都市計画事業 (事業名)						
8 款 土木費	2,568,963	229,715	101,900	324,657	546,131	1,366,560
3 項 都市計画費	1,710,432	42,500	0	254,209	546,131	867,592
3 目 土地区画整理費	490,609	0	0	209,000	151,774	129,835
一本松土地区画整理事業特別会計繰出金	188,721	0	0	94,000	68,121	26,600
若葉駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金	231,319	0	0	115,000	83,653	32,666
4 目 公共下水道費	548,349	0	0	0	394,357	153,992
川越市公共下水道負担金	18,970	0	0	0	13,643	5,327
坂戸、鷺ヶ島下水道組合負担金	529,379	0	0	0	380,714	148,665

